



TITLE:

<年譜> 経済資料協議会40年略史 『
経済資料協議会40年のあゆみ』 よ
り抜粋

AUTHOR(S):

CITATION:

<年譜> 経済資料協議会40年略史 『経済資料協議会40年のあゆみ』 より
抜粋. 経済資料研究 1994, 25: 113-121

ISSUE DATE:

1994-05-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79803>

RIGHT:

経済資料協議会40年略史

「経済資料協議会40年のあゆみ」より抜粋

1. 創設

戦後の社会的混乱の中で、各研究機関も研究資料の入手に困難を極めていたの
で、旧商大（神戸大学経済経営研究所・大阪市立大学経済研究所）と京都大学経
済学部が中心となり東京大学社会科学研究所・一橋大学経済研究所・神戸商科大
学経済研究所に呼びかけ、1951年（昭和26年）1月19～20日に神戸大学で連絡協
議会が開催され、会の名称を「経済調査資料協議会」（のちに「経済資料協議会」
と変更）と定め、事務局を一橋大学経済研究所に置いた。これが協議会の創設で
ある。

2. 「経済学文献季報」の誕生

協議会の参加機関のうち神戸大学経済経営研究所と大阪市立大学経済研究所は、
戦前より文献目録を編集していたが、戦後に激増した社会学資料を対象に索引誌
の出現が時代の要請としてあった。文部省や経済学関係学会からも要望があり、
1954年（昭和29年）総会で提案があり、1956年（昭和31年）京都大学経済学部を
編集センターとして「経済学文献季報」は誕生した。

この索引誌に対して日本経済学会連合及び文部省から二次刊行物補助金の援助
を得たばかりか、1959年（昭和34年）以降日本学術会議第3部の監修となった。

3. 諸活動と新しい組織

1960年（昭和35年）には、「会員機関備付経済学雑誌総合目録」を刊行。翌年
には、会務連絡のため「協議会会報」を発行し、会員機関も1964年（昭和39年）
に20機関となり、東西に部会が設けられた。

1967年（昭和42年）に UNESCO の要請で International Bibliography of Econo-
mics の日本文献部分を協力した。

協議会の活動の活発化は、規模の拡大に連なり運営体制を強化する必要に迫
られたので、新会則を制定した。

新しい会則により対外的な代表者（会長）と会務の執行責任者（理事長）が置
かれ初代会長に杉本俊朗氏（横浜国立大学経済学部教授）、理事長に生島芳郎氏
（神戸大学経済経営研究所講師）が選出された。

4. 「経済資料研究」の創刊と「二次文献総目録」の出版

協議会の組織強化により「協議会ニュース」と調査研究誌として「経済資料研究」（発売 丸善→早川図書）を創刊した。

また、1970年（昭和45年）には、会員機関と国立国会図書館・総理府統計局（現総務庁統計局）がこれまで編集・発行した目録類385種を紹介するため「二次文献総目録」（発売 有斐閣）を刊行し、その補遺版を「経済資料研究」に付した。

5. 創立20年

1971年（昭和46年）には、会員29機関となり、記念式典が挙行された。第2代会長に木原正雄氏（京都大学経済学部教授）を迎え、理事長には前田昇三氏（京都大学経済研究所助手）を選任した。

そして、創立20周年記念事業として「日本経済統計資料総合目録」刊行事業を計画した。

6. 「日本経済統計資料総合目録」刊行事業

1969年（昭和44年）の総会で計画が承認されたが、全国的な大学紛争期であったが、経済統計関係研究者の協力を得て[日本経済統計調査の制度と精度の研究会]（SDA 研究会）を発足させた。その後、5年にわたって文部省科学研究費の交付を受け、1978～79年（昭和53～54年）に「鉱工業・エネルギー産業編」、「農林業編」、「財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編」の書誌・所蔵篇を出版した。

7. 「経済学文献季報」の改革

「季報」の経営上の困難は、発行や発売を引き受ける出版社が度々変更されたことに端的に現れたが、編集体制も対象資料の増大や編集センター引き受け機関の確保などの問題が表面化してきた。

理事会は、問題の解決のため1972年（昭和47年）季報改革委員会を設置した。

1980年（昭和55年）に特別委員会報告は、様々な選択しえる方策があることを示唆したが、方針を出すまでに至らなかった。だが、「季報」は、この年100号を迎えた。

また、1982年度（昭和57年度）より電算機による編集準備に入り、111号（1983年）から開発された KEIS-I による編集実験に入ったが、編集センターを引き受ける機関会員がなくなり、127号（1987年）で休刊となった。

8. 創立30年

1981年（昭和56年）には、普通会員36機関、特別会員17名（機関会員1）賛助会員7社となり、国内の主な経済学部等の資料部門が参加した会となった。

そして、30周年記念事業として「経済資料ハンドブック」の出版を決定した。この出版は、まだ半分程度の進捗状況であるが、質の高い出版物を目指している。1984年度の総会で理事長に細谷新治氏（前一橋大学教授）が選任された。

1988年度の総会で理事改選があり、会長に細谷新治氏、理事長に細川元雄氏（京都大学経済学部専任講師）が選任され、「季報」再刊という難事業を担当することとなった。

9. 創立40年を迎える

1991年（平成3年）には、普通会員58機関、特別会員30名（機関会員1）賛助会員5社となり、経済学部等のほか、これらを持つ大学の図書館の加入を認めることになり、組織の拡大と安定が計られた。

一方、『季報』の改革は、進まず40周年を迎える以前に休刊の事態となってしまう、以後協議会は、復刊のための活動に集約していった。

1990年（平成2年）学術情報センターと合同で「経済学文献索引データベース」形成し、そのデータから『季報』を復刊することを理事会は、決定した。

1991年8月にはNacsis-IRの下で「経済学文献索引データベース」は、サービスが開始された。『季報』は、1991年12月に復刊第1号が紀伊国屋書店から出版される。

40周年記念総会は、早稲田大学で記念企画として経済学教育学会と共催で「経済学教育と図書館」のシンポジウムを開催した。

年 表（簡略版）

1991.11.11

年	主 要 事 項
昭和26年 (1951)	<p>1月に神戸大学に東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、京都大学経済学部、大阪市立大学経済研究所、神戸大学経済経営研究所、神戸商科大学経済研究所の資料関係者が集まり、資料収集の情報交換を行い「経済調査資料協議会」を発足させる。</p> <p>[会議] 5月 一橋大学 外国資料の交換について協議。</p> <p>11月 京都大学 会則の決定、事務局を一橋大学経済研究所とする会名を「経済資料協議会」(The Association of the Economic Research Library)とする。</p>

	[入会] 名古屋大学経済学部
昭和27年 (1952)	[総会] 東京大学社会科学研究所（書誌・参考業務についての研究報告を開始） 11月 大阪市立大学経済研究所
昭和28年 (1953)	[総会] 5月 神戸商科大学 [入会] 東京大学新聞研究所 [総会] 11月 横浜国立大学 [入会] 横浜国立大学国際経済研究所，同志社大学人文科学研究所
昭和29年 (1954)	[総会] 7月 名古屋大学 [入会] 法政大学大原社会問題研究所
昭和30年 (1955)	[総会] 11月 同志社大学 東部会・西部会を組織して研究会を開始する。 [入会] 立命館大学人文科学研究所 [季報] 編集計画を決定。京都大学経済学部を編集センターとして準備開始。
昭和31年 (1956)	[総会] 6月 一橋大学 11月 立命館大学 事業として「経済学文献季報」の編集を決定する。会の英文名を The Association for Documentation in Economic に変更。 [入会] 関西大学経済学部 [季報] 創刊，年4回刊行，日本経済学会連合から刊行補助金を交付される。 1—4号 編集センター（京都大学）
昭和32年 (1957)	[総会] 5月 法政大学・東京大学社会科学研究所 [季報] 文部省科学研究費（研究成果刊行費）の補助金を交付される。
昭和33年 (1958)	[総会] 4月 神戸大学 [季報] 編集センター（大阪市立大学経済研究所）
昭和34年 (1959)	[総会] 5月 京都大学 [季報] 編集センター（横浜国立大学経済学部）。日本学術会議第3部会監修となる。
昭和35年 (1960)	[総会] 5月 一橋大学 [季報] 編集センター（神戸大学経済経営研究所）。印刷を内外印刷から天理時報社に変更。

	[他] 5月「会話機関備付経済学雑誌総合目録」刊行。
昭和36年 (1961)	[総会] 5月 関西大学 [季報] 編集センター（一橋大学経済研究所）。中国語文献を採録中止。 分類表を改訂。 [入会] アジア経済研究所 [他] 機関紙「協議会会報」を発行。
昭和37年 (1962)	[総会] 5月 横浜国立大学 [事務局] 神戸大学経済経営研究所 [季報] 編集センター（京都大学）。季刊から年3回刊となる。発売は、 有斐閣。
昭和38年 (1963)	[総会] 5月 神戸商科大学 [入会] 東京経済大学貿易研究所、慶応義塾大学産業研究所。 [季報] 編集センター（大阪市立大学経済研究所）。「季報原稿カード作 成要項」配付。
昭和39年 (1964)	[総会] 5月 アジア経済研究所 [入会] 小樽商科大学経済研究所、東京大学経済学部、専修大学社会科 学研究所、日本経済研究センター。 [季報] 編集センター（神戸大学経済経営研究所）。パンチカードによ る採録。 [他] 3月「社会科学雑誌総合目録」刊行。
昭和40年 (1965)	[総会] 5月 大阪市立大学 [退会] 東京大学新聞研究所。 [入会] 京都大学経済研究所、大阪経済大学中小企業経営研究所。 [季報] 編集センター（一橋大学経済研究所） [他] 東西部会で研究会を始める。「経済資料ハンドブック」編集の提 案。
昭和41年 (1966)	[総会] 5月 名古屋大学。組織委員会、編集委員会を設置。 [入会] 北海道大学経済学部、大阪府立大学経済学部。 [季報] 編集センター（京都大学経済研究所）
昭和42年 (1967)	[総会] 4月 一橋大学 [入会] 東北大学経済学部、福島大学経済学部、松山商科大学経済研究所。 [季報] 編集センター（東京大学経済学部） [他] ユネスコ「IBE」の日本文献を採録。
昭和43年 (1968)	[総会] 5月 小樽商科大学。新会則で会長 杉本俊朗氏（横浜国大）、 理事長 生島芳郎氏（神戸大）が就任。理事（9機関）、監事（2機 関）、委員会制度となる。

	<p>[入会] 山口大学東亜経済研究所</p> <p>[季報] 編集センター（大阪市立大学経済研究所）</p>
昭和44年 (1969)	<p>[総会] 5月 同志社大学。賛助会員制度を設ける。「協議会会報」を廃刊。「協議会ニュース」、「経済資料研究」を創刊。</p> <p>[入会] 九州大学経済学部、鹿児島経済大学地域経済研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（神戸大学経済経営研究所）</p> <p>[他] ユネスコ「IBE」の日本文献を採録を中止。日本学術会議学術情報研究連絡委員会に準委員を送る。大学紛争による封鎖や学外移転の会員機関が続出。</p>
昭和45年 (1970)	<p>[総会] 5月 松山商科大学。役員機関の改選を初めて行う。</p> <p>[異動] 東京経済大学経済経営研究所→東京経済大学経済学部。</p> <p>[入会] 名古屋学院大学経済学部</p> <p>[他] 「経済学二次文献総目録」の刊行に文部省科学研究費（研究成果全刊行費）の補助金を交付される。「経済統計資料総合目録」編集委員会を設置。</p>
昭和46年 (1971)	<p>[総会および20周年記念式典] 5月 学士館</p> <p>[異動] 関西大学経済学部→関西大学政治・経済研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（横浜国立大学経済学部）</p> <p>[他] 「経済学二次文献総目録」を刊行。「日本経済統計資料総合目録」に文部省科研費（総合研究）の交付決定。第一次予備版（鉱工業、農林業、企業・経営・貿易）を刊行統計データ制度研究会（SDA）を組織。</p>
昭和47年 (1972)	<p>[総会] 5月 福島大学</p> <p>[入会] 龍谷大学社会科学研究所。 [退会] 専修大学社会科学研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（京都大学経済学部）、季報改革委員会を設置。</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録」第一次予備版（商業・運輸・通信、財政・金融・保険旧植民地、農林業追補）を刊行。SDA研究会第2～3回を開催。</p>
昭和48年 (1973)	<p>[総会] 5月 九州大学</p> <p>[入会] 関西学院大学産業研究所。 [異動] 日本経済研究センター特別会員に異動。</p> <p>[季報] 編集センター（東京大学経済学部）</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録」第一次予備版（労働、生計、旧植民地追補、戦後沖縄経済）を刊行。</p>

昭和49年 (1974)	<p>[総会] 5月 東北大学</p> <p>[入会] 東北学院大学経済学部（普通会员で30機関となる）。</p> <p>[季報] 編集センター（大阪市立大学経済研究所）</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録」第一次予備版（人口、同追補版、社会）を刊行。SDA研究会（第4回）。</p>
昭和50年 (1975)	<p>[総会] 5月 大阪府立大学</p> <p>[入会] 立教大学経済学部</p> <p>[季報] 編集センター（神戸大学経済経営研究所）。季報改拡大委員を開催。「難読氏名ノート」を刊行。</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録」第二次予備版（鉱工業・エネルギー産業）を刊行。</p>
昭和51年 (1976)	<p>[総会] 6月 北海道大学。 パネル討論テーマ；「経済学文献季報」をめぐって。</p> <p>[入会] 亜細亜大学経済学部。</p> <p>[季報] 編集センター（京都大学経済学部）。「季報」にISSNが付与される。</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録」（農林業）の所蔵調査完成。SDA研究会に科研費交付</p>
昭和52年 (1977)	<p>[総会] 5月 東京大学。[退会] 東京大学社会科学研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（東京大学経済学部）。季報特別委員会を設置。「分類表」改訂。</p> <p>「採録カード記入作成要領」改訂。</p> <p>[他] 「経済統計資料総合目録」（農林業編参考資料篇）を刊行。</p>
昭和53年 (1978)	<p>[総会] 5月 名古屋学院大学。役員改選。会長 木原正雄氏（京都大）、理事長 前田昇三氏（京都大）、事務局 大阪経済大学中小企業経営研究所。</p> <p>[入会] 埼玉大学経済学部、中央大学経済研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（神戸大学経済経営研究所）。発売 同朋舎出版となる。季報特別委員会は、採録対象誌の増加、分類表改訂試案を検討して解散。</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録」（鉱工業・エネルギー産業編、農林業編）の原稿完了これらの出版に対して科学研究費（刊行物助成）を交付される。</p>

昭和54年 (1979)	<p>[総会] 5月 鹿児島経済大学</p> <p>[入会] 関西大学経済学部。</p> <p>[季報] 編集センター（名古屋大学経済学部・名古屋学院大学経済学部）。54年季報特別委員会を組織。</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録；鉱工業・エネルギー産業編（書誌・所蔵篇）」, 「同；農林業編（書誌・所蔵篇）」を出版。「同；流通編」に対し科研費交付される。</p>
昭和55年 (1980)	<p>[総会] 5月 東京経済大学</p> <p>[入会] 名古屋商科大学商学部, 海事産業研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（京都大学経済学部）。54年季報特別委員会報告書を提出。55年季報特別委員会は、データのコンピュータ処理を57年度から開始決定。</p> <p>[他] 「日本経済統計資料総合目録；財政・金融, 経営, 商業, 貿易, 運輸編（書誌・所蔵篇）」を出版。</p> <p>「経済資料ハンドブック」編集計画のため準備委員会を設置。</p>
昭和56年 (1981)	<p>[総会および創立30周年・文献季報100号刊行記念式典] 9月 京都。</p> <p>記念パネル「学術情報システムとサブジェクト・スペシリスト」。</p> <p>[季報] 編集センター（東京大学経済学部）</p>
昭和57年 (1982)	<p>[総会] 5月 亜細亜大学</p> <p>[入会] 日本大学経済学部, 創価大学経済学部, 阪南大学経済学部, 富山大学日本海経済研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（神戸大学経済経営研究所）。KEIS—I 開発を開始。</p>
昭和58年 (1983)	<p>[総会] 5月 龍谷大学</p> <p>[入会] 徳山大学総合経済研究所, 千葉商科大学商経学部。</p> <p>[季報] 編集センター（名古屋大学経済学部）。KEIS—I で編集開始。</p> <p>「分類表」改訂。</p>
昭和59年 (1984)	<p>[総会] 5月 日本大学。役員改選 会長留任, 理事長 細谷新治氏（前一橋大）, 事務局 法政大学大原社会問題研究所。</p> <p>[季報] 編集センター（京都大学経済学部・経済研究所）</p>
昭和60年 (1985)	<p>[総会] 5月 大阪経済大学</p> <p>[入会] 明治大学商学部研究所, 茨城大学人文学部。</p> <p>[季報] 編集センター（東京大学経済学部）。季報特別委員会を設置。</p>

昭和61年 (1986)	<p>[総会] 5月 慶応義塾大学</p> <p>[季報] 編集センター（名古屋大学経済学部）。季報特別委員会が「答申」を報告。</p>
昭和62年 (1987)	<p>[総会] 5月 関西大学</p> <p>[季報] 編集センター（特別会員「季報」編集組織）。127号で休刊となる。</p>
昭和63年 (1988)	<p>[総会] 5月 法政大学。役員改選。会長 細谷新治氏（前理事長），理事長 細川元雄氏（京都大），事務局 名古屋学院大学。</p>
平成元年 (1989)	<p>[総会] 5月 山口大学</p> <p>[入会] 岡山商科大学商学部，大阪経済法科大学経済学部，八千代国際大学国際政治経済学部</p>
平成2年 (1990)	<p>[総会] 5月 東北学院大学。経済関係学部を持つ大学の図書館の加入を認める。</p> <p>[入会] 中央大学図書館，明治学院大学図書館，名古屋経済大学経済学部，帝塚山大経済学部</p> <p>[季報] 学術情報センターのデータベース形成に協力し，その磁気テープを基に「季報」を復刊することを決定。本年度分のデータシート作成開始。</p> <p>編集センター（京都大学経済学部）。</p>
平成3年 (1991)	<p>[40周年記念式典および総会] 11月 早稲田大学</p> <p>[入会] 学習院大学法経図書館，武蔵大学図書館・研究情報センター，日本大学商学部，和光大学附属図書館，文教大学湘南図書館</p> <p>[異動] 早稲田大学商学部→図書館。</p> <p>[季報] 学術情報センターの「経済学文献索引データベース」サービス開始。「季報」に文省科学研究費（二次刊行物助成）が交付される。</p>